

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日
更新日 平成 23 年 7 月 12 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	産業振興部	部長名	齋藤 正昭
	施策No.	11	施策名	農業の振興	施策主管課	農政課	課長名	可徳 精至
					関係課	農業委員会 商工振興課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 市内の農家(担い手農家、集落営農組織)	⇒
② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか) 経営が安定している	
成果指標の測定企画[実際にどのように実績値を把握するか] 認定農業者数は農政課にて把握可能。 集落営農組織の中で農業法人になった数は、農政課にて把握可能。 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は農林統計にて把握するとしていたが、19年度実績値から、より合志市の実態に即した数値を得るため、税務課の申告数値により把握することとした。	⇒

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 農業従事者(農家戸数)	戸
B 販売農家戸数	戸
C 集落営農組織数	組織
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 認定農業者数/農家戸数×100	%
B 集落営農組織の中で農業法人になった数/集落営農組織数×100	%
C 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象指標	A	戸	見込み値					1,460	(794)1,440	(778)1,440	(762)1,420
			実績値	(858)1,530	(842)1,503	(826)1,480	(810)	(794)	(778)	(596)	
	B	戸	見込み値				630	(624)620	(608)620	(592)610	
			実績値	690	672	(656)652	640	(624)	(608)	(566)	
	C	組織	見込み値				11	(12)11	(12)11	(12)11	
			実績値	0	0	11	12	12	12	12	
成果指標	A	%	目標値				(29.5)16	(30.1)17	(30.7)17	(31.5)17	
			実績値	(22.5)14	(22.9)15	(28.9)16	29.38	30.2	31.5	37.5	
	B	%	目標値				0	(8.3)0	(8.3)0	(16.7)10	
			実績値	0	0	0	8.3	8.3	8.3	8.3	
	C	円	目標値				5,200,000	5,500,000	5,700,000	6,000,000	
			実績値	5,200,000	5,100,000	5,000,000	5,878,000	5,548,000	6,940,000	5,862,000	
	D		目標値								
			実績値								
	E		目標値								
			実績値								
	F		目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		49	44	46	49	49	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			50,136	43,560	114,523	14,035	2,245
			都道府県支出金	千円			3,297	6,032	15,321	3,829	135,597
			地方債	千円			20,127	15,900	14,000	29,500	0
			その他	千円			91,720	89,263	5,478	787	2,347
			繰入金	千円			1,080	934	991	0	0
			一般財源	千円			215,790	207,968	130,488	162,279	171,262
			事業費計(A)	千円	0	0	382,150	363,657	280,801	210,430	311,451
			(A)のうち指定経費	千円			0	98	195	92,611	77,646
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	98	195	1,105	852
	人件費		延べ業務時間	時間			16,512	16,961	15,568	11,674	23,385
			人件費計(B)	千円			66,049	67,843	62,271	46,051	96,346
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	448,199	431,500	343,072	256,481
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)					対象指標 見込み値の根拠 12年・17年農林業統計トレンド Cについては市内の地区が単位であり、減少することは無い。成果指標 Aは16～18年度は実測値、19年度～22年度は農業者は減るが、認定農業者は市の施策により現状維持に力を注ぐ(括弧書きは農家戸数による割合、通常書きは農業者数による割合)。Bは、農業法人化で、22年度目標値は、農業施策目標により、法人化を目指す(括弧書きは営農組織数による割合、通常書きは増加割合)。Cは、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。目標値は、合志市農業経営基盤強化基本構想で27年度の所得目標を750万円と設定しており、22年度は600万円で推移すると予想した。 ・目標値の前提条件 農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の活性化						
基本計画期間における施策の方針					・土地利用基本計画に基づき優良農地の確保をはかりながら、生産性の向上と後継者育成を進める。						
全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携					・食育の推進、農業体験学習など教育との連動						

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

農業の振興

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担) ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ・合志市の農作物を購入して消費する(市民) ・消費者が望む農作物をつくる(農業者) ・農業者に対する営農指導、販路開拓(農協) ・ブランド品の開発、研究(農協等) イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ・地産地消、地産外消の仕組みづくり(農業者と市民の交流など) ・生産性を上げるための基盤整備、・農業経営指導、助言 ・新規就農者支援、・市農産物のブランド化(知名度向上)及びJT、大学、農業研究機関との連携	② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して) ・集落営農組織化(法人化)が進むことで、小規模農家が減少すると予測される。 ・19～20年度で農業振興地域整備計画書を策定したことで、優良農地が確保され生産性の向上につながる。 ・農業者の高齢化が進むことで、遊休農地の増加が懸念される。 ・農地法の改正により、企業が農業経営に参入することが容易になり、農地の有効利用が図られるようになる。 ・戸別所得補償制度が導入されることにより、農家の経営安定に繋がり自給率の向上が図られる。 ・TPPについては、国の動向を注視していく必要がある。
③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? # ・市民から、農道や用排水路の整備に関する要望が寄せられている。 ・集落営農組織の農業法人化を進め、地域の雇用とブランド力の向上につなげる必要がある。 ・特産品開発やブランド化につなげるため、開発やブランド化にかかる資金的な支援も検討する必要がある。 ・農作物のブランド化と農商工連携による新たな加工品創出の推進が必要。 ・市民ワークショップで、販売する場を温泉などと併設させることや、売り込み方を工夫することで集客を上げることに繋がるとの意見や、特産品を推進する様なイベントを開催してみてもどうかなどの意見があった。 ・市民ワークショップで、休耕地の有効利用により家庭菜園を推進してはどうかとの意見があった。 ・市議会からTPP反対の意見書が国に提出された。(平成22年12月議会) (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見) 1. 集落営農や農業の法人化について、JAとの連携を更に進めることが必要である。 2. 危機管理における行政とJAとの連携強化が必要である。 (平成22年度の施策評価における議会意見) 1. 高齢化対策と併せて、新規就農者への補助・支援策の拡大等を早期に行うこと。 2. 集落営農組織の法人化推進を引き続き推進すること。 3. 農政予算の抜本的拡大を図り、農業の更なる振興を図ること。	

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較) A → ○ 【 認定農業者数/農家戸数 】 ： 目標値31.5%に対し実績値は37.5%であり、目標は達成できた。 B → × 【 集落営農組織の中で農業法人になった数/集落営農組織 】 ： 目標値16.7%に対し実績値は8.3%であり、目標は達成できなかった。 C → × 【 生産農業所得(認定農業者1戸あたり) 】 ： 目標値6,000,000円に対し実績値 5,862,000円であり、目標は達成できなかった。 D → 【 】 ： 【 】 E → 【 】 ： 【 】 ※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%程度) ×:目標を未達成	※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) A・認定期間が経過し、更新手続きを促したが認定申請者が減少した。しかしながら農家戸数も減少したため、目標値を上回った。 B・集落営農組織の法人化については、法人化のメリット等が中々浸透せず、法人数は増えなかった。 C・米や葉たばこの買入価格が下落したことが、収益の低下につながったためと思われる。
② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等) (1) 22年度経営方針である、「遊休農地の調査分析結果に基づき、認定農家に対する借り上げあつ旋を推進する。」については、担い手の高齢化、後継者不足などにより農地の遊休化が進んでいる中、農地パトロールや耕作放棄地対策事業等を通じて認定農家への借り上げを引き続き進めていく。「農地利用の流動化をさらに進める。」については、認定農家、農業生産法人及び企業等の参入により農地の利用集積、有効利用を図るため、関係機関と連携し更に流動化を進める。「農業者が将来に亘って誇りと自信を持ち、安心して農業に取り組めるよう、さらに各種対策を推進する。」については、農業基盤の強化を図るため、国や県の各種補助金の利用を図り、生産性の向上と規模の拡大につなげることで、経営の安定を図る。また、市独自の事業として、平成23年度は土壌診断助成事業等を実施し、効率的な施肥を行うことにより経費の節減等につなげる。 (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、新規就農奨励・後継者育成事業と青年農業者クラブ活動事業があげられ、貢献した事務事業には水田農業構造改革対策事業や農業経営者育成菊池農業高校後援会活動支援事業等があげられた。	

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

農業の振興

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 国営の灌がい施設を活用した、新たな作物の作付の検討。
- (2) 集落営農組織化(法人化)と作物の集団作付けの推進。
- (3) 農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保と生産性の向上。
- (4) 農業従事者の高齢化に伴う後継者や担い手の育成。
- (5) 遊休農地の解消と農地の有効利用。
- (6) 異業種から農業への参入推進。
- (7) 市内の特産品販売所を増やす取り組み。
- (8) 農業研究機関等との連携と特産品開発及びブランド化の推進。
- (9) 伝染病に対する防疫体制の確立と農家への啓発(自己防衛、安全性確保への意識の向上)。

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

- ・土地利用基本計画に基づき優良農地の確保をはかりながら、生産性の向上と後継者育成を進める。

【方針に対する振り返り】

- ・認定農家、農業生産法人又は農業に参入する企業等へ農地の利用集積を図り、優良農地の有効利用と確保を図る。また、国や県の各種補助金の利用を図り、生産性の向上と規模の拡大につなげることで、経営の安定を図ると共に後継者が育ちやすい環境をつくる必要が有る。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

- ・遊休農地増加への対応策として、農業後継者育成支援を積極的に行なっていく必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ)

- ・高齢化や後継者不足が遊休農地の増大につながっている等の課題に対して、更に対策を講ずること。
- ・若い人が就農できる環境を整える必要があることから、利益につながる農業経営の形態を検討し進めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・農業後継者や担い手育成のために婚活支援を図ること。
- ・農業研究機関との連携を支援し、更なる特産品開発とブランド化を進めること。
- ・本市にとって農業は基幹産業であり、また食糧需給率堅持の観点からも、国のTPP交渉参加へは反対の立場をとるべきである。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する
2. 農業集落営農組織や農業生産法人、認定農業者などの担い手農家の育成支援を進める
3. 遊休農地の現地調査を行ない、斡旋等を通して農地の有効活用を進める
4. 地産地消の推進を図る
5. ICT技術を活用した合志市の魅力ある農業情報等の発信に努める

基本事業名	29 生産基盤の確保	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	整った生産基盤の中で営農できる。

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 圃場整備面積/全体農地面積×100	%	目標値				63.3	63.3	63.3	63.3
		実績値	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3
B 農振・農用地面積/市域面積53.17×100	%	目標値	1856ha	1853ha	1853ha	1853ha	1853ha	1853ha	1853ha
		実績値	34.91	34.85	34.85	34.81	34.85	34.85	34.85

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

目標値については22年度まで63.3%で推移する。
現在、圃場整備の話は有るが、採択基準が同意率をほぼ100%と考えれば、今後の圃場整備は相当困難視されるが、地権者説明会等で理解と同意を求めていく。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

圃場整備は、1地区(合生)推進しているが、同意率95%の達成を目指したが、現在の同意率は89%と事業申請に至っていない。県の採択条件も厳しくなっており、採択は不透明となっている。今後は改めて地権者説明会等を通じて、圃場整備の必要性を再認識してもらい、同意取得へと繋げる必要がある。

基本事業名	30 後継者(農業担い手)の育成	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	後継者が確保されている

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 認定農業者数/農業従事者戸数×100	%	目標値				(29.51)16.4	(30.10)16.6	(30.72)16.6	(31.50)16.9
		実績値	(26.46)14.0	(26.96)15.0	(28.93)16.1	29.38	30.33	31.5	37.5
B 認定農業者数	人	目標値				239	239	239	240
		実績値	227	227	239	238	240	245	224

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

農業経営所得安定対策等の、新しい施策による担い手農家や集落営農による経営の安定を図る。16～18年度は実測値で、目標値は、22年度で16.9%となる。認定農業者を育てる「担い手育成総合支援協議会」を19年度に設立したので、新規就農者への総合的な取り組みなどを強化していくので22年度には認定農業者数が240人となると設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

東日本大震災の影響もあり、農業経営は更に厳しくなることが予想される。認定農業者の登録も減少傾向にあり、全体の農業従事者戸数も2010年農林業センサス調査で大きく減少している。しかしながら新規就農者は8名と多いほうである。今後は、認定農業者への農地集積や規模拡大を図りながら、集落営農組織の法人化を図っていく。

基本事業名	31 経営力の強化・生産品の価格安定	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	安定した収入を確保できる

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円	目標値				5,200,000	5,500,000	5,700,000	6,000,000
		実績値	5,200,000	5,100,000	5,000,000	5,878,000	5,548,000	6,940,000	5,862,000
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

Aは、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。目標値は合志市農業経営基盤強化基本構想で平成27年度の所得目標を750万円設定しており、平成22年度は600万円 で推移すると予想した。
目標値の前提条件 農業関係補助事業の活用により経営力の強化・生産品の価格安定を図っていく。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

経営構造対策事業や経営体育成交付金事業などの補助事業により、経営基盤が整備されたことで作業効率が上がり生産性の向上につながっている。その反面、昨今の天候不順で作物の生育や消費に悪影響がでている。生産農業所得は米や葉たばこの価格低下が所得の減少につながった。これから食料自給率の向上と食の安全安心について、国や県に対して農業支援策の充実を要望していく。

基本事業名	32 関係機関との連携の強化	基本事業担当課	農政課
対象	関係機関	意図	連携して取り組める

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 連携によって開発された特産品の数	件	目標値				0	0	1	1
		実績値	0	0	0	0	0	0	0
B 連携によって販売された農畜産物の売上げ高	円	目標値				0	0	0	10,000,000
		実績値	0	0	0	0	0	0	0

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

市内に立地する農業関係機関(バイオフィレストサポートセンター・九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・農業大学・JAなど)との連携による特産品開発を推進することで、22年度には連携によって開発された特産品の数が1品目、連携によって販売された農畜産物の売上げ高は、1千万円を実現できるとして設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

くまもとテクノ産業財団や関係大学、企業と連携し、市民が自由に語り合う夜語りサロン等を開催した。今後も特産品地域ブランド推進協議会や地域ブランド推進室及び県、菊池地域でつくる各協議会など連絡を密にし、関係機関との連携の強化を図りながら、地域ブランド化の取り組みを行う。